

## 「関係者アンケートから見る市町村合併の実相」のご案内

謹啓 日頃より、当研究所の活動にご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

さて、道内における「平成の市町村合併」第1号の函館市(2004.12.1)の合併から10年が経過したことを期に、「北海道における市町村合併の検証に関するアンケート実行委員会」(北海道大学公共政策大学院、北海学園大学、北海道地方自治研究所、NHK 北海道)が、合併を選択した自治体と法定協議会を設置したが合併しなかった自治体を対象に、その住民の代表である当時及び現職の市町村長並びに市町村議会議員がどのように評価しているかを把握するため、合併の検証に関するアンケートを実施しました。

この調査結果をもとに、「関係者アンケートから見る市町村合併の実相」を下記により開催いたしますので、何かとお忙しい時期ではございますが、奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます。

### 記

1. 日 時 2015年8月25日(火) 14:00～17:00
2. 会 場 北海道自治労会館(札幌市北区北6条西7丁目) 3階ホール
3. 内 容
  - ① 「北海道における市町村合併の検証に関するアンケート報告」  
庄司清彦 NHK 函館放送局記者
  - ② 「アンケート結果の評価について」佐藤克廣 北海学園大学教授(当研究所理事長)
  - ③ パネルディスカッション「アンケート結果をどう見るか」  
パネリスト 小磯修二・北海道大学公共政策大学院特任教授  
山崎幹根・北海道大学大学院法学研究科教授  
小林生吉・中頓別町長  
南川健次郎・元留辺薬町長  
庄司清彦・NHK 函館放送局記者
- 司 会 佐藤克廣・北海学園大学教授
4. 資料代 1,000円
5. 申し込み 8月21日(金)まで別紙の申込用紙に記入し FAX でお送りください。
6. 受講定員 130名(定員になり次第締め切ります)
7. 問合せ先 公益社団法人 北海道地方自治研究所 Tel 011-747-4666

## 「北海道における市町村合併の検証に関するアンケート」概要

### 1. 調査の対象

- ①合併した 22 地域(関係自治体 55 市町村)の現職・元職の首長 67 人と議員 976 人
- ②法定協議会に参加し合併しなかった 63 市町村の現職・元職の首長 103 人と議員 1136 人。

### 2. 調査期間

2014 年 6 月 15 日～ 10 月 30 日。

### 3. 調査方法

郵送によるアンケート用紙の送付と返送。

### 4. 回収率

- ①合併した 22 地域の首長 67 人中 56 人の回答(回収率 83.6%)と市町村議員 976 人中 500 人の回答(回収率 51.2%)。回答した議員 500 人の内訳は、中心部の議員 290 人、周辺部の議員は 210 人。
- ②合併しなかった 63 市町村では、首長 103 人中 80 人の回答(回収率 77.7%)と市町村議員 1136 人中 574 人の回答(回収率 50.5%)。
- ③トータルでは、首長 170 人中 136 人の回答(回収率 80.0%)と市町村議員 2112 人中 1074 人(回収率 50.9%)。

### 5. 設問内容

- ①合併への賛否
- ②「平成の大合併」を主導したのは？
- ③あなたの自治体の合併を主導したのは？
- ④合併協議の議論の中心となったものは？
- ⑤合併する(しないこと)を決めた最大の理由は？
- ⑥合併の最終合意
- ⑦合併した(しなかったこと)によってどのような効果や影響が出ている？
- ⑧合併した(合併しなかった)ことの評価
- ⑨合併した(しなかった)ことの住民の評価
- ⑩合併した(しなかった)ことによる効果(得たもの)
- ⑪合併による弊害(しなかったことによる困難)
- ⑫現在、課題となっていること
- ⑬課題解決のための議会の活動
- ⑭課題解決のための市町村長の対策
- ⑮今後優先して行うこと